

平成 26 年度当初予算 修正案 (概要)

「全てのやる気のある人にチャンスを」

日本維新の会は、平成 26 年度当初予算（一般会計 6484 項目・約 96 兆円、特別会計 1498 項目・約 411 兆円）について、法的根拠の有無、重要度・緊急度等を勘案して徹底的に精査した。

その上で、政府の厳しい財政状況を念頭に、一般会計、特別会計合わせて歳入歳出を 7 兆 0639 億円（新規国債発行額約 5.6 兆円）削減するとともに、世界標準並みの法人税減税、世代間格差を是正する抜本的な社会保障制度改革等、「全てのやる気のある人にチャンスを」与える予算修正案を作成した。

その結果、一般会計及び特別会計の連結ベース（平成 26 年度期末）で、政府案と比較して基礎的財政収支は約 1.6 兆円改善、国債残高は約 5.6 兆円圧縮することとなった。

●主なポイント

1. 世界中の資本が集まる国へ

- ・法人税減税（実効税率を 35.5%から 25%へ 10%減）
- ・所得税減税（復興特別所得税分を減税）

2. 世代間格差を是正する社会保障制度改革

- ・公的年金積立方式移行に伴い、一般会計への繰入額 3 兆円減額
- ・被用者保険（医療）の一元化に伴い歳出 1.2 兆円削減
- ・高齢者医療の自己負担分を 1 割から 2 割へ
- ・地域医療体制の拡充予算倍増
- ・生活保護費のうち、医療費自己負担分を 0 から 1 割へ

3. 未来への投資（科学技術・教育）

- ・ 科学・研究に関する予算 3 割増額
- ・ やる気のある生徒を支援するため、育英奨学金関係予算の増額
（代わって高等学校就学支援予算は 50%減）

4. 徹底した行財政改革

- ・ 国会議員歳費 1 割削減
- ・ 国家公務員、教員の人件費 1 割削減
- ・ 移転的支出（交付金 10%、補助金 20%、委託費 50%）減額
- ・ 独立行政法人の運営費交付金 1 割削減
- ・ 不要不急の基金への積み増しを 2 割削減
- ・ 法的根拠のない社会福祉費（補助金、委託費）削減
- ・ 特別会計「埋蔵金」の活用（労働保険特会の積立金取崩 2 兆円）
- ・ 庁費全般 2 割削減
- ・ 公会計制度改革推進費を新規計上

5. 国家安全保障体制の確立

- ・ 情報収集衛星関係費 48 億円増額
- ・ 自衛隊情報収集活動費、沖縄方面航空機改修費 2500 億円増額
- ・ サイバーテロ対策費 100 億円増額